

西村大臣記者会見要旨

令和2年5月9日（土）18時03分～18時23分（20分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）連休が明けまして、7日、8日と、そしてその週末を迎えているわけですがけれども、携帯電話の位置情報を活用した人流データについて、繁華街について見てみますと、感染拡大以前との比較におきまして、連休前の平日は8割、9割減ということになっておりましたけれども、この7日、8日直近のデータを見ますと、平日同士の比較で、6割、7割減に留まっております。連休まで国民の皆さんに本当に自粛という形で、外出自粛をお願いして、8割の接触削減をお願いしてきましたけれども、非常に成果が出てきているのだろうと思いますが、ここで若干の緩みが生じている可能性があります。何とかこれまでの国民の皆さんのご努力、成果を水の泡にしないように、引き続き13の都道府県、警戒都道府県においては、継続をお願いしたいと思っております。特に夜の繁華街への外出、これについては控えて頂く等、人と人との接触8割削減を引き続きお願いしたいと思っております。

昨日のデータはご案内の通りでありますけれども、全国で80人増、前日は93人増ということで二桁が続いております。皆さんの本当にご努力が出てきているのだと思いますが、数字自体は、連休中の数字が昨日、一昨日までありますので、この辺りはよく見ていかなければなりませんけれども。それから、退院された方の数も、過去の分も含めて載ってきましたので、大きな数字になっておりますが、かなりの方が退院されてきておりますので、全体とした改善をしてきている傾向にあります。そうした中で、人流データを見て頂きますと、これが繁華街における人流の動向ということで、ゴールデンウィーク前は、4月24日、これは1月18日から2月14日の平日の平均を出したものと比較ですけれど、渋谷センター街で9割減だったのが昨日は79%減、歌舞伎町が83%減だったのが60%減になっています。六本木の駅も83%減が63%減、大阪難波も83%減が65%減。博多も82%減が66%減ということで。平日同士の比較でありますけれども、少し緩んできている感じがいたしております。

今緩むと、これがまた2週間後に数字として表れてきます。何とかこの5月31日にまでに、緊急事態宣言、何とか収束に向けて全力を挙げているところであります。国民の皆さんの引き続きの努力をお願いして、何とかこれで収束に向かわせたいという思いでありますので、是非引き続きのご協力をお願いしたいと思います。

私からは以上です。

(問) 特定警戒以外の 34 県では、休業要請を解除する県、そのまま継続する県といった違いが出てきている。また、業種によっても自粛の対応が分かれている。対応に大きな違いが出てきていることをどう見ているか。また、連休明けに人流が少し増えてきている由だが、その要因をどう分析されているか。また、今後の対策如何。

(大臣) まず、全国の県で見ると、直近 1 週間でゼロの県が 18 県。それから、2 週間続けてゼロの県も 9 県出てきています。こうしたところは、それぞれの地域の皆さんのご努力、そして県を跨いだ移動も自粛をお願いしてきておりますので、大都市圏の皆さんも自粛をされてこうした地方に行かれなかったと。事実、連休中の交通機関の利用率は、JR、新幹線、航空機、全体としてみて 9 割減位のことだと思っておりますので、そうした意味でこうした皆さんの努力の成果が色々な形で出始めているのだらうと思っております。したがって、それぞれの県でそれぞれの地域時の状況に応じて、知事が適切に判断をされて、休業要請の解除等されていくこと、これは知事の判断として是非我々もサポートしていきたいと思っております。

ただし、未だ全国的にお願いをしておりますのは、当然、3 密を回避して頂くこと、それから大規模なイベント、これは引き続き全国の皆様には自粛をお願いしています。したがって県をまたぐ移動も、不要不急のものは避けて頂くように。特に、警戒都道府県からそれ以外の特定の都道府県への移動、これも感染を拡大させる恐れがありますので、これも自粛して頂くこととなりますし、特にクラスターの発生をしてきておりました、夜の繁華街における接待を伴う飲食業、ライブハウス、カラオケ、スポーツジム、こういったところには外出自粛をお願いしてきているところであります。それぞれの地域の感染状況、あるいは医療の提供体制を見まして、経済活動を段階的に引き上げていくということでもありますので、それぞれの地域の知事の判断で、休業要請等解除されているということだと思っておりますし、今後そういう予定だと伺っております。それぞれの都道府県としっかりと連携を取りながら知事が適切に判断をしていけるようにサポート、調整をしていきたいと思っております。

それからこれだけの数が減ってきておりますので、特にゼロとなっている県におきましては、かなりの経済活動の引き上げに向けた動きがみられているところであります。そうしたことを反映する、そういったことを報道等で見ると、13 の警戒都道府県でも大丈夫でないかと気持ちが広がっていくことを心配しております。繰り返し申し上げますけれども、今緩んでしまいますと、せっかく今月末で収束を目指して皆で努力していることが水の泡に帰してしまう可能性があります。今緩むと 2 週間後、今日は 9 日ですかね、23 日頃、月末には数値が

上がってきてしまうということになります。ですので是非この5月で収束をさせるということで、国民の皆様には、特に13都道府県においては引き続きの自粛をお願いしたいと思っております。

(問) ゴールデンウィーク明けの人流の増加要因の分析如何。

(大臣) 今申し上げたように、当然特定都道府県においては、この2週間、新規感染者、新規発生者ゼロの県もかなりの数出てきておりますので、そういったところで社会経済活動の段階的な引き上げが行われてきております。様々な要請の解除等も、都道府県知事の判断で行われてきております。そうした報道に接して、なんだ、大丈夫じゃないか、という緩みが出てきていることを心配しております。東京、大阪をはじめ13の警戒都道府県においては、引き続き、自粛をお願いしたい、これまで通りの取り組みをお願いしたいと思っております。もちろんその中には岐阜県や福岡県、愛知県もそうです、少し新規感染者が減ってきているところもありますので、当然、だいぶ減っているではないかという思いもあるかもしれませんが、今緩むと2週間後に出てきますので、しっかりとデータを見極めて、そして緊急事態宣言の対象区域の解除に向けてしっかりと専門家の意見を聞きながら判断していこうということでもありますので、14日頃には専門家の皆様のご意見を聞いて、先ほど申し上げたような、ゼロが続いている県は、当然解除も視野に入ってくると思っておりますので、しっかりと専門家のご判断を頂くまで、もうしばらくの自粛を、これまでどおりの取り組みをお願いしたいと思っております。

(問) テックチームの接触確認アプリに関する有識者会議が15時から開催され、接触アプリは月内の運用開始を目指すと同っているが、進捗状況如何。個人情報保護についても新しい方針が出ていれば教えてほしい。

(大臣) 未だ私は有識者会議の報告を受けていないので、今日、午後、専門家の皆さんや官邸での議論をしておりまして、(会議についての報告を) 受けていないので、最新の状況は申し上げられませんが、個人情報をしっかり保護した形でアプリの導入をするということで調整を進めていくこととしております。昨日申し上げましたけれども、グーグル、アップルが仕様開示を今月中にもしますので、それを受けて導入に向けた調整を加速していくという方針で臨んでいます。できるだけ多くの方に入って頂ければ、いざ発生した時に濃厚接触者と思われる、接触確認のこのアプリによって、そういった方に警告のメールが行くと、あなたは濃厚接触をした可能性がありますよと。そうするとご自身が感染した可能性があるということで、相談をしやすくなるということでもあります。より早く、そうした感染の確認をできることとなりますので、お一人お一人にも

メリットがあると思いますので、そういった形で導入ができるよう調整を急いでいきたいと思っています。

（問）今日、官邸での会議がかなり長引いたように思うが、今日はどういった議論があり、なぜ長くなったのか。また、14日頃に専門家会議を開き、緊急事態宣言解除に向けた指標をできるだけ早く示したいとのことだが、14日の前倒しの可能性如何。

（大臣）官邸では、国内の感染状況、特に先ほど申し上げたとおり、ゼロの県も続いておりますので、各県の状況についてこの1週間、2週間どういう状況なのかということ、私からも、感染状況については基本的には厚労省から説明があるのですけれども、私からも説明をいたしました。そういう意味で、感染状況を細かく確認をしたということでもあります。併せて、海外において様々解除に向けた動き、或いはドイツで解除を止める動き等ありますので、そういった海外の、我々とは違うロックダウンであったり、ロックダウンに近い措置を海外では執られていますけれども、その解除したこと、或いはまた発動するようなこと、ドイツが自動ブレーキ、緊急ブレーキというものを発動するというようなことの、そういったことの確認をしておりました。それから14日頃に専門家会議を開いて解除に向けた指標等をお示しすることにしますが、この後も私、専門家の皆さんと議論をすることにしていますが、今引き続き、各県の状況等見ながら、どういう指標で見るのがいいのか、細かく見ているところでもありますので、できるだけ早く考え方、或いはどういったものを見ていくのかというところは、既にいくつかお示しをしておりますけれども、それを細かく今、専門家の皆さんと、ご意見を聞きながら、調整をしておりますので、できるだけ早くお示しをしたいと思っております。

（問）昨日、自公の政調会長が総理と会談され、家賃支援について提言があった。政府の方で制度設計や財源確保に入っていくと思うが、補正の編成を始める時期や国会に提出する時期等のスケジュール感如何。

（大臣）与党において家賃対策がまとめられたと伺っておりますし、学生の支援についても様々議論が自民党、公明党、様々な議論が行われて、一部提言も出されていると伺っております。こうした検討状況、与党の検討状況、提言等を踏まえ、政府でも今、検討を重ねているところである。与党としっかり連携をしながら、検討を急いで、できるだけ早く対応していきたいと思っております。その際、1.5兆円の予備費もごさいます。それから、今、持続化給付金の給付を急いでいるところでもあります。こういったことを踏まえながら、検討を急ぎつつ、時機を逸することなくしっかりと対応していきたいと考えているところです。

